

. アンケート調査結果

1. 全 体
2. 高齢者の自立支援
3. まちのにぎわいづくり

II. アンケート調査結果

1. 全体

(1) 回答者の属性

① 分野別・団体別回答者数

有効回答者数は188団体（有効回答率47.0%）で、その内訳は、高齢者の自立支援分野が109団体（同58.0%）、まちなぎわいづくり分野が79団体（同42.0%）である。

1-1 分野別回答者数 (Q1-1)

分野	発送数	回答数	有効回答率
高齢者の自立支援	200	109(58.0%)	58.0%
まちなぎわいづくり	200	79(42.0%)	42.0%
総計	400	188(100.0%)	47.0%

1-2 団体別回答者数 (Q1-1)

団体区分	発送数	回答数	有効回答率
コミュニティサポートグループ	69	36(19.1%)	52.2%
社会福祉事業委託団体	111	60(31.9%)	54.1%
NPO(高齢者の自立支援分野)	20	13(6.9%)	65.0%
まちづくり協議会	90	44(23.4%)	48.9%
商店街・小売市場組合等	83	25(13.3%)	30.1%
TMO	7	5(2.7%)	71.4%
NPO(まちなぎわいづくり分野)	20	5(2.7%)	25.0%
総計	200	188(100.0%)	47.0%

② 活動地域

神戸地域が62.8%、阪神地域が26.6%であり、この2地域で全体の9割以上を占めている。

2 活動地域 (Q1-2)

活動地域	回答数	構成比
神戸地域	118	62.8%
阪神地域	50	26.6%
東播磨地域	8	4.3%
淡路地域	2	1.1%
被災地域全域	1	0.5%
県内全域	4	2.1%
その他	2	1.1%
無回答	3	1.6%
総計	188	100.0%

③ 構成員数

構成員数は、「9名以下」「100名以上」がともに26.6%、「10～29名」が20.2%である。

3 構成員数 (Q2)

構成員数	回答数	構成比
9名以下	50	26.6%
10～29名	38	20.2%
30～49名	17	9.0%
50～99名	28	14.9%
100名以上	50	26.6%
無回答	5	2.7%
総計	188	100.0%

③ 支援活動の開始時期

「震災後、活動を始めた」が70.2%、「震災前から活動している」が27.1%である。

4-1 活動開始時期について (Q3)

震災前・後	回答数	構成比
震災前から活動している	51	27.1%
震災後、活動を始めた	132	70.2%
無回答	5	2.7%
総計	188	100.0%

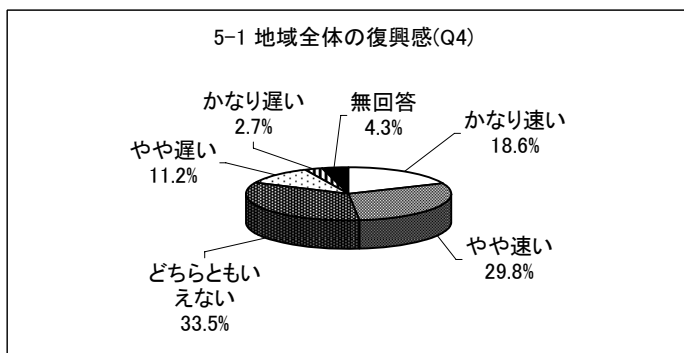
4-2 活動開始年 (Q3)

年	回答数	構成比
昭和29年以前	8	4.3%
昭和30年～39年	5	2.7%
昭和40年～49年	5	2.7%
昭和50年～59年	7	3.7%
昭和60年～63年	3	1.6%
平成元年	4	2.1%
平成2年	2	1.1%
平成3年	2	1.1%
平成4年	3	1.6%
平成5年	4	2.1%
平成6年	3	1.6%
平成7年	17	9.0%
平成8年	7	3.7%
平成9年	10	5.3%
平成10年	8	4.3%
平成11年	13	6.9%
平成12年	16	8.5%
平成13年	8	4.3%
平成14年	3	1.6%
平成15年	8	4.3%
平成16年	2	1.1%
平成17年	21	11.2%
平成18年	11	5.9%
無回答	18	9.6%
総計	188	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 地域全体の復興

地域全体の復興の認識は、「かなり速い」(18.6%)、「やや速い」(29.8%)の合計が48.4%、「どちらともいえない」が33.5%、「やや遅い」(11.2%)、「かなり遅い」(2.7%)の合計が13.9%である。



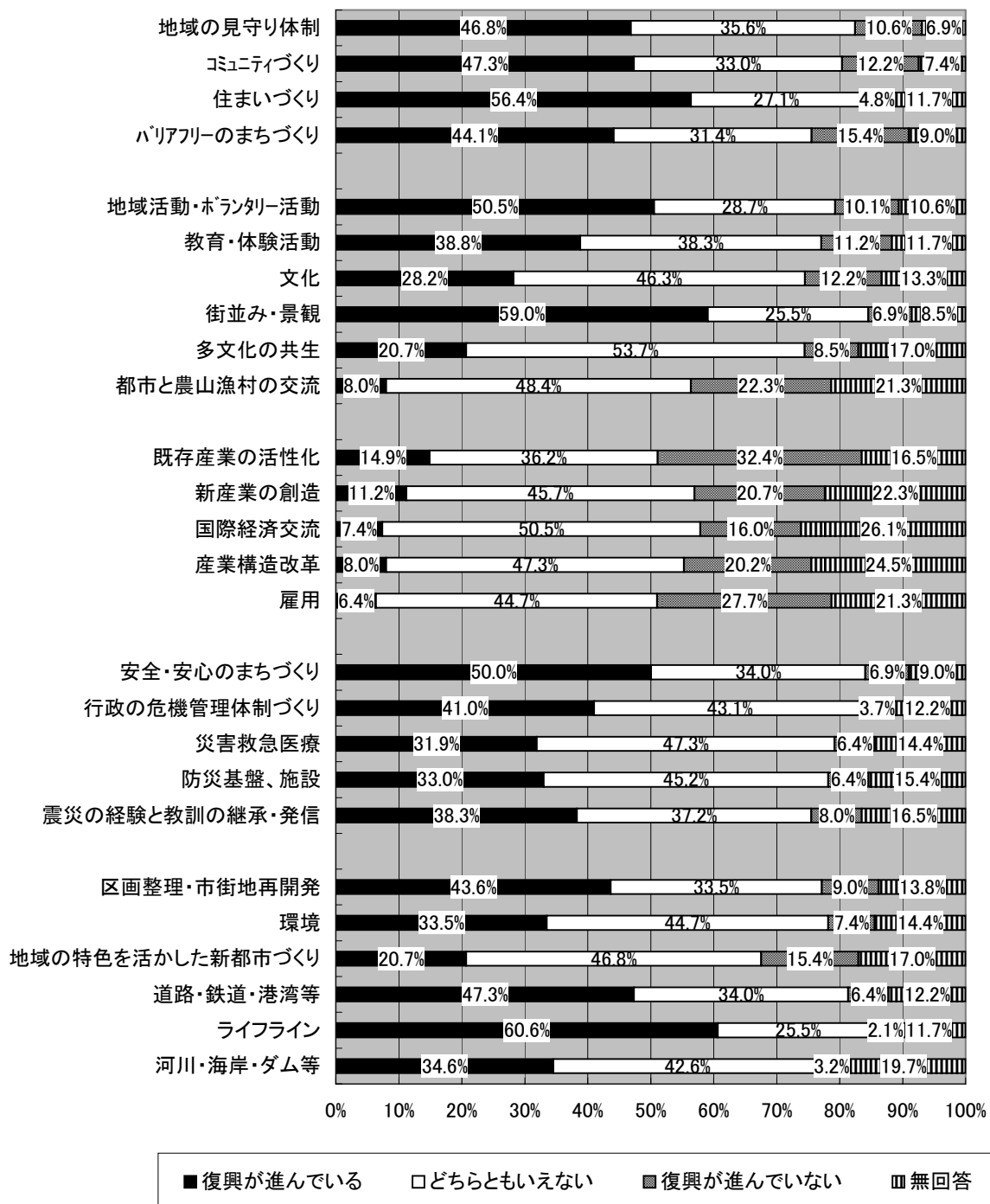
5-2 活動地域別の復興 (Q1-2, Q4)

活動地域	地域全体の復興						総計
	かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
神戸地域	20(16.9%)	35(29.7%)	41(34.7%)	13(11.0%)	5(4.2%)	4(3.4%)	118(100.0%)
阪神地域	11(22.0%)	14(28.0%)	17(34.0%)	5(10.0%)	0(0.0%)	3(6.0%)	50(100.0%)
東播磨地域	2(25.0%)	2(25.0%)	1(12.5%)	2(25.0%)	0(0.0%)	1(12.5%)	8(100.0%)
淡路地域	0(0.0%)	1(50.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(100.0%)
被災地域全域	0(0.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)
県内全域	0(0.0%)	3(75.0%)	0(0.0%)	1(25.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	4(100.0%)
その他	1(50.0%)	0(0.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(100.0%)
無回答	1(33.3%)	1(33.3%)	1(33.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(100.0%)
総計	35(18.6%)	56(29.8%)	63(33.5%)	21(11.2%)	5(2.7%)	8(4.3%)	188(100.0%)

② 分野別の復興

「復興が進んでいる」との認識が50%以上の分野は、「ライフライン」(60.6%)、「街並み・景観」(59.0%)、「住まいづくり」(56.4%)、「地域活動・ボランティア活動」(50.5%)、「安全・安心のまちづくり」(50.0%)の5分野である。

6-1 分野別の復興(Q5)



復興指数(*)が高い(40ポイント以上)分野は、「ライフライン(58.5)」「街並み・景観(52.1)」、「住まいづくり(51.6)」、「安全・安心のまちづくり(43.1)」、「道路・鉄道・港湾等(40.9)」、「地域活動・ボランティア活動(40.4)」である。

復興指数が低い(マイナス)分野は、「雇用(-21.3)」、「既存産業の活性化(-17.5)」、「都市と農山漁村の交流(-14.3)」、「産業構造改革(-12.2)」、「新産業の創造(-9.5)」、「国際経済交流(-8.6)」である。

(※「復興が進んでいる」とした回答者の割合－「復興が進んでいない」とした回答者の割合)

6-2 復興指数 (Q5)

区 分	復興が進んでいる①	復興が進んでいない	復興指数 ①－②
ライフライン	60.6%	2.1%	58.5%
街並み・景観	59.0%	6.9%	52.1%
住まいづくり	56.4%	4.8%	51.6%
安全・安心のまちづくり	50.0%	6.9%	43.1%
道路・鉄道・港湾等	47.3%	6.4%	40.9%
地域活動・ボランティア活動	50.5%	10.1%	40.4%
行政の危機管理体制づくり	41.0%	3.7%	37.3%
地域の見守り体制	46.8%	10.6%	36.2%
コミュニティづくり	47.3%	12.2%	35.1%
区画整理・市街地再開発	43.6%	9.0%	34.6%
河川・海岸・ダム等	34.6%	3.2%	31.4%
震災の経験と教訓の継承・発信	38.3%	8.0%	30.3%
バリアフリーのまちづくり	44.1%	15.4%	28.7%
教育・体験活動	38.8%	11.2%	27.6%
防災基盤、施設	33.0%	6.4%	26.6%
環境	33.5%	7.4%	26.1%
災害救急医療	31.9%	6.4%	25.5%
文化	28.2%	12.2%	16.0%
多文化の共生	20.7%	8.5%	12.2%
地域の特色を活かした新都市づくり	20.7%	15.4%	5.3%
国際経済交流	7.4%	16.0%	-8.6%
新産業の創造	11.2%	20.7%	-9.5%
産業構造改革	8.0%	20.2%	-12.2%
都市と農山漁村の交流	8.0%	22.3%	-14.3%
既存産業の活性化	14.9%	32.4%	-17.5%
雇用	6.4%	27.7%	-21.3%

③ 復興が進んでいない要因

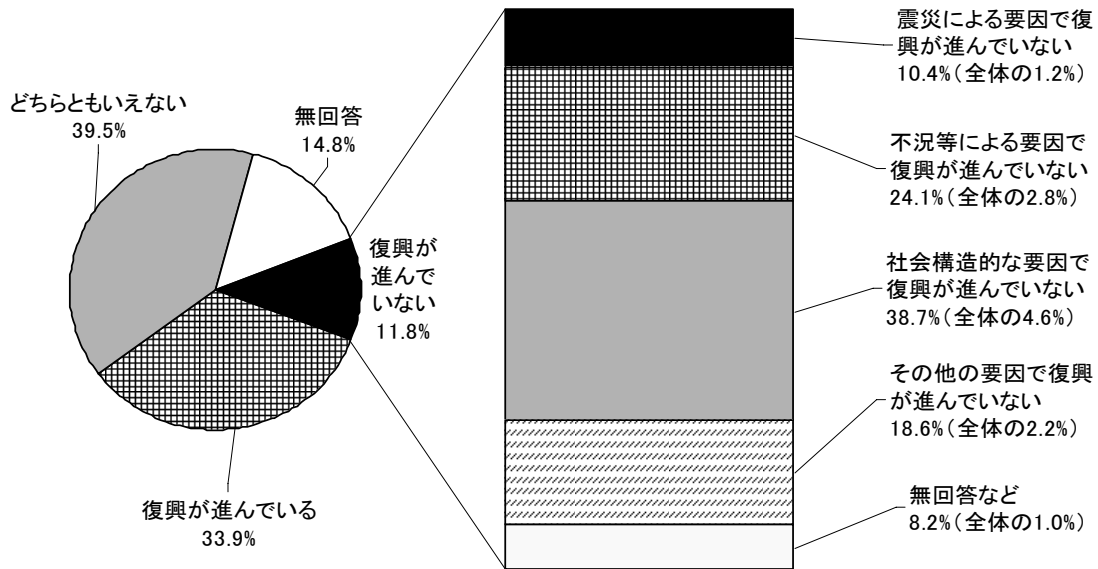
「復興が進んでいない」要因をみると、「震災による要因」が10.4%（全体の1.2%）、
「不況等による要因」が24.1%（全体の2.8%）、「社会構造的な要因」が38.7%、（全
体の4.6%）などになっており、「震災による要因」より「社会構造的な要因」「不況等
による要因」の方が多い。

6-1 分野別の復興（Q5）

区 分	復興が進んでいる	どちらとも いえない	復興が進んでいない	*「復興が進んでいない」要因別割合（複数回答）				無回答
				震災による 要因で復興 が進んでい ない	不況等によ る要因で復 興が進んで いない	社会構造的 な要因で復 興が進んで いない	その他の要 因で復興が 進んでいな い	
地域の見守り体制	88 46.8%	67 35.6%	20 10.6%	(3) 15.0%	(2) 10.0%	(12) 60.0%	(5) 25.0%	13 6.9%
コミュニティづくり	89 47.3%	62 33.0%	23 12.2%	(4) 17.4%	(0) 0.0%	(13) 56.5%	(4) 17.4%	14 7.4%
住まいづくり	106 56.4%	51 27.1%	9 4.8%	(3) 33.3%	(1) 11.1%	(4) 44.4%	(1) 11.1%	22 11.7%
バリアフリーの まちづくり	83 44.1%	59 31.4%	29 15.4%	(4) 13.8%	(4) 13.8%	(14) 48.3%	(4) 13.8%	17 9.0%
地域活動・ボランティア 活動	95 50.5%	54 28.7%	19 10.1%	(2) 10.5%	(5) 26.3%	(11) 57.9%	(4) 21.1%	20 10.6%
教育・体験活動	73 38.8%	72 38.3%	21 11.2%	(2) 9.5%	(0) 0.0%	(14) 66.7%	(2) 9.5%	22 11.7%
文化	53 28.2%	87 46.3%	23 12.2%	(0) 0.0%	(3) 13.0%	(8) 34.8%	(9) 39.1%	25 13.3%
街並み・景観	111 59.0%	48 25.5%	13 6.9%	(2) 15.4%	(3) 23.1%	(6) 46.2%	(1) 7.7%	16 8.5%
多文化の共生	39 20.7%	101 53.7%	16 8.5%	(0) 0.0%	(1) 6.3%	(6) 37.5%	(5) 31.3%	32 17.0%
都市と農山漁村の交流	15 8.0%	91 48.4%	42 22.3%	(1) 2.4%	(3) 7.1%	(19) 45.2%	(14) 33.3%	40 21.3%
既存産業の活性化	28 14.9%	68 36.2%	61 32.4%	(15) 24.6%	(34) 55.7%	(16) 26.2%	(2) 3.3%	31 16.5%
新産業の創造	21 11.2%	86 45.7%	39 20.7%	(1) 2.6%	(16) 41.0%	(12) 30.8%	(2) 5.1%	42 22.3%
国際経済交流	14 7.4%	95 50.5%	30 16.0%	(1) 3.3%	(6) 20.0%	(12) 40.0%	(4) 13.3%	49 26.1%
産業構造改革	15 8.0%	89 47.3%	38 20.2%	(3) 7.9%	(7) 18.4%	(10) 26.3%	(9) 23.7%	46 24.5%
雇用	12 6.4%	84 44.7%	52 27.7%	(7) 13.5%	(29) 55.8%	(12) 23.1%	(4) 7.7%	40 21.3%
安全・安心のまちづくり	94 50.0%	64 34.0%	13 6.9%	(2) 15.4%	(2) 15.4%	(6) 46.3%	(3) 23.1%	17 9.0%
行政の危機管理体制 づくり	77 41.0%	81 43.1%	7 3.7%	(0) 0.0%	(0) 0.0%	(3) 42.9%	(2) 28.6%	23 12.2%
災害救急医療	60 31.9%	89 47.3%	12 6.4%	(0) 0.0%	(0) 0.0%	(4) 33.3%	(6) 50.0%	27 14.4%
防災基盤、施設	62 33.0%	85 45.2%	12 6.4%	(0) 0.0%	(1) 8.3%	(5) 41.6%	(3) 25.0%	29 15.4%
震災の経験と教訓の 継承・発信	72 38.3%	70 37.2%	15 8.0%	(0) 0.0%	(3) 20.0%	(5) 33.3%	(6) 40.0%	31 16.5%
区画整理・市街地 再開発	82 43.6%	63 33.5%	17 9.0%	(2) 11.8%	(4) 23.5%	(3) 17.6%	(4) 23.5%	26 13.8%
環境	63 33.5%	84 44.7%	14 7.4%	(0) 0.0%	(1) 7.1%	(9) 64.3%	(4) 28.6%	27 14.4%
地域の特色を活かした 新都市づくり	39 20.7%	88 46.8%	29 15.4%	(3) 10.3%	(10) 34.5%	(12) 41.4%	(4) 13.8%	32 17.0%
道路・鉄道・港湾等	89 47.3%	64 34.0%	12 6.4%	(4) 33.3%	(3) 25.0%	(4) 33.3%	(2) 16.7%	23 12.2%
ライフライン	114 60.6%	48 25.5%	4 2.1%	(1) 25.0%	(0) 0.0%	(1) 25.0%	(1) 25.0%	22 11.7%
河川・海岸・ダム等	65 34.6%	80 42.6%	6 3.2%	(0) 0.0%	(1) 16.7%	(2) 33.3%	(2) 33.3%	37 19.7%
計	1659 33.9%	1930 39.5%	576 11.8%	(60) 10.4%	(139) 24.1%	(223) 38.7%	(107) 18.6%	723 14.8%

*「復興が進んでいない」要因別割合のみ複数回答（%の母数は「復興が進んでいない」の回答者数）

《「復興が進んでいない」要因分析》



2. 高齢者の自立支援

(1) 回答者の属性

① 団体別回答数

有効回答者数は109団体で、その内訳は、コミュニティサポートグループが36団体(33.0%)、高齢者福祉事業委託団体が60団体(55.0%)、NPOが13団体(11.9%)である。

7 団体別回答数 (Q1-1)

団体区分	団体区分			総計
	コミュニティサポートグループ	高齢者福祉事業委託団体	NPO	
	36	60	13	109
	33.0%	55.0%	11.9%	100.0%

② 構成員数

構成員数は、全体では9名以下が40.4%、10~29名が19.3%、100名以上が18.3%である。
コミュニティサポートグループは9名以下が50.0%、10~29名が30.6%、高齢者福祉事業委託団体は9名以下が41.7%、50名以上が45.0%、NPOは10~29名が38.5%、100名以上が30.8%である。

8 構成員数別 (Q1-1, Q2)

団体区分	構成員数						総計
	9名以下	10~29名	30~49名	50~99名	100名以上	無回答	
コミュニティサポートグループ	18 50.0%	11 30.6%	4 11.1%	2 5.6%	0 0.0%	1 2.8%	36 100.0%
高齢者福祉事業委託団体	25 41.7%	5 8.3%	2 3.3%	11 18.3%	16 26.7%	1 1.7%	60 100.0%
NPO	1 7.7%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
総計	44 40.4%	21 19.3%	8 7.3%	14 12.8%	20 18.3%	2 1.8%	109 100.0%

③ 活動地域

神戸地域が63.3%、阪神地域が26.6%である。

9 活動地域 (Q1-2)

神戸地域	活動地域							総計
	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	被災地域全域	県内全域	その他	無回答	
69	29	3	2	0	4	0	2	109
63.3%	26.6%	2.8%	1.8%	0.0%	3.7%	0.0%	1.8%	100.0%

④ 活動開始時期

「震災後、活動を始めた」は77.1%、「震災前から活動している」は19.3%である。

10-1 活動開始時期について (Q3)

団体区分	活動状況・震災前・後		無回答	総計
	震災前から活動している	震災後、活動を始めた		
コミュニティサポートグループ	3 8.3%	33 91.7%	0 0.0%	36 100.0%
高齢者福祉事業委託団体	14 23.3%	42 70.0%	4 6.7%	60 100.0%
NPO	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	13 100.0%
総計	21 19.3%	84 77.1%	4 3.7%	109 100.0%

10-2 活動開始年 (Q3)

活動開始年									
昭和29年以前	昭和30~39年	昭和40~49年	昭和50~59年	昭和60~63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	
4	0	1	1	3	3	0	0	2	109
3.7%	0.0%	0.9%	0.9%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%

活動開始年									
平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	
2	2	7	3	5	6	10	9	5	109
1.8%	1.8%	6.4%	2.8%	4.6%	5.5%	9.2%	8.3%	4.6%	100.0%

活動開始年						総計
平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	無回答	
2	3	1	17	11	12	109
1.8%	2.8%	0.9%	15.6%	10.1%	11.0%	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 地域全体の復興

「かなり速い」(17.4%)、「やや速い」(33.0%)の合計が50.4%、「かなり遅い」(0.9%)、「やや遅い」(3.7%)の合計が4.6%である。

11 地域全体の復興 (Q4)

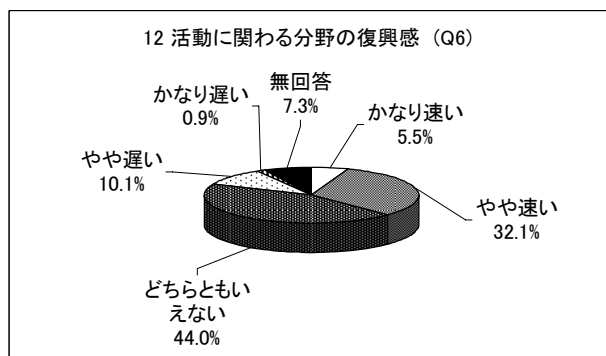
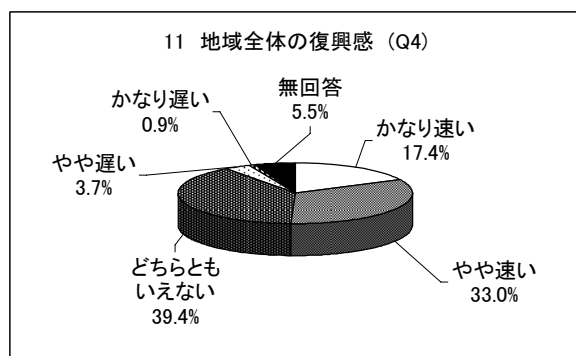
地域全体の復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
19	36	43	4	1	6	109
17.4%	33.0%	39.4%	3.7%	0.9%	5.5%	100.0%

② 活動に関わる分野(高齢者の自立支援)の復興

「かなり速い」(5.5%)、「やや速い」(32.1%)の合計が37.6%、「かなり遅い」(0.9%)、「やや遅い」(10.1%)の合計が11.0%である。

12 活動に関わる分野の復興 (Q6)

関わっている分野の復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
6	35	48	11	1	8	109
5.5%	32.1%	44.0%	10.1%	0.9%	7.3%	100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

① 活動の状況

「うまくいっている」(23.9%)、「どちらかといえはうまくいっている」(49.5%)の合計が73.4%、「どちらかといえはうまくいっていない」が3.7%である。

団体別の「うまくいっている」「どちらかといえはうまくいっている」の割合は、コミュニティサポートグループが83.3%、高齢者福祉事業委託団体が66.6%、NPOが76.9%となっている。

13 活動の状況 (Q1-1, Q7)

団体区分	活動の状況					無回答	総計
	うまくいっている	どちらかといえはうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえはうまくいっていない	うまくいっていない		
コミュニティサポートグループ	13	17	5	0	0	1	36
	36.1%	47.2%	13.9%	0.0%	0.0%	2.8%	100.0%
高齢者福祉事業委託団体	11	29	16	3	0	1	60
	18.3%	48.3%	26.7%	5.0%	0.0%	1.7%	100.0%
NPO	2	8	2	1	0	0	13
	15.4%	61.5%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	26	54	23	4	0	2	109
	23.9%	49.5%	21.1%	3.7%	0.0%	1.8%	100.0%

②-1 活動の満足度

「現状で十分である」(4.6%)、「どちらかといえば現状で十分である」(30.3%)の合計が34.9%、「現状では不十分である」(4.6%)、「どちらかといえば不十分である」(22.0%)の合計が26.6%である。

団体別の「現状で十分である」「どちらかといえば現状で十分である」の割合は、コミュニティサポートグループが38.9%、高齢者福祉事業委託団体が31.6%、NPOが38.5%となっている。

14 活動の満足度 (Q1-1、Q8-1)

団体区分	活動の満足度						総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である	無回答	
コミュニティサポートグループ	3 8.3%	11 30.6%	12 33.3%	8 22.2%	1 2.8%	1 2.8%	36 100.0%
高齢者福祉事業委託団体	2 3.3%	17 28.3%	25 41.7%	13 21.7%	2 3.3%	1 1.7%	60 100.0%
NPO	0 0.0%	5 38.5%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	13 100.0%
総計	5 4.6%	33 30.3%	40 36.7%	24 22.0%	5 4.6%	2 1.8%	109 100.0%

②-2 活動の不十分な点

「交流会等への高齢者等の参加が少ない」(36.7%)、「アルコール依存者・精神障害者への対応が困難」(31.2%)、「夜間や休日の対応が不十分」(30.0%)が多い。

15 活動の不十分な点 (Q1-1、Q8-2) (複数回答 無制限)

団体区分	活動の不十分な点							その他	無回答
	見守りの訪問回数が少ない	夜間や休日の対応が不十分	高齢者等が訪問等を拒否する	アルコール依存者・精神障害者への対応が困難	高齢者等の相談・要望に応えきれていない	公的支援者や他の団体・グループ、NPOとの連携が不十分	交流会等への高齢者等の参加が少ない		
コミュニティサポートグループ (n=36)	3 8.3%	6 16.7%	5 13.9%	5 13.9%	5 13.9%	5 13.9%	5 13.9%	4 11.1%	8 22.2%
高齢者福祉事業委託団体 (n=60)	7 11.7%	21 35.0%	13 21.7%	25 41.7%	9 15.0%	17 28.3%	20 33.3%	8 13.3%	8 13.3%
NPO (n=13)	1 7.7%	6 46.2%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%
総計 (n=109)	11 10.1%	33 30.0%	19 17.4%	34 31.2%	16 14.7%	25 22.9%	40 36.7%	14 12.8%	19 17.4%

％の母数は回答者数

②-3 高齢者等が直面している課題

全体としては、「病気・健康面」(78.9%)、「介護・介護保険」(60.6%)の課題が多い。

団体別では、コミュニティサポートグループ、NPOは、「病気・健康面」「介護・介護保険」が多いが、高齢者福祉事業委託団体は「金銭面」も多い。

16 高齢者等が直面している課題 (Q1-1、Q8-3) (複数回答 無制限)

団体区分	高齢者等が直面している課題					その他	無回答
	病気・健康面の問題	介護・介護保険の問題	住居・生活環境の問題	金銭面の問題	人間関係の問題		
コミュニティサポートグループ (n=36)	30 83.3%	20 55.6%	5 13.9%	16 44.4%	17 47.2%	1 2.8%	0 0.0%
高齢者福祉事業委託団体 (n=60)	44 73.3%	37 61.7%	16 26.7%	39 65.0%	26 43.3%	3 5.0%	0 0.0%
NPO (n=13)	12 92.3%	9 69.2%	6 46.2%	4 30.8%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%
総計 (n=109)	86 78.9%	66 60.6%	27 24.8%	59 54.1%	50 45.9%	5 4.6%	0 0.0%

％の母数は回答者数

③-1 他の支援者との連携

「連携できている」(16.5%)、「どちらかといえば連携できている」(47.7%)の合計が64.2%、「連携できていない」(2.8%)、「どちらかといえば連携できていない」(3.7%)の合計が6.5%であり、連携できているが連携できていないを大きく上回っている。

団体別の「連携できている」「どちらかといえば連携できている」の割合は、コミュニティサポートグループが69.4%、高齢者福祉事業委託団体が60.0%、NPOが69.3%となっている。

17 他の支援者との連携 (Q1-1, Q9-1)

団体区分	他の支援者との連携						総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない	無回答	
コミュニティサポートグループ (n=36)	8 22.2%	17 47.2%	8 22.2%	1 2.8%	2 5.6%	0 0.0%	36 100.0%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	7 11.7%	29 48.3%	21 35.0%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%	60 100.0%
NPO(n=13)	3 23.1%	6 46.2%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
総計(n=109)	18 16.5%	52 47.7%	31 28.4%	4 3.7%	3 2.8%	1 0.9%	109 100.0%

③-2 連携できている支援者

「民生委員・児童委員」(67.0%)、「地域包括支援センター」(53.2%)が多い。

18 連携できている支援者 (Q1-1, Q9-2) (複数回答 無制限)

団体区分	連携できている支援者					
	SCS	LSA	いきいき県住推進員	保健師	栄養士	民生委員・児童委員
コミュニティサポートグループ (n=36)	8 22.2%	6 16.7%	5 13.9%	3 8.3%	2 5.6%	24 66.7%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	18 30.0%	23 38.3%	4 6.7%	15 25.0%	2 3.3%	44 73.3%
NPO(n=13)	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	1 7.7%	5 38.5%
総計(n=109)	28 25.7%	31 28.4%	9 8.3%	21 19.3%	5 4.6%	73 67.0%

%の母数は回答者数

団体区分	連携できている支援者					
	地域包括支援センター	自治会	NPO(高齢者支援等)	大学・研究機関	その他	無回答
コミュニティサポートグループ (n=36)	19 52.8%	16 44.4%	4 11.1%	0 0.0%	6 16.7%	4 11.1%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	33 55.0%	28 46.7%	12 20.0%	0 0.0%	5 8.3%	4 6.7%
NPO(n=13)	6 46.2%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%
総計(n=109)	58 53.2%	49 45.0%	23 21.1%	1 0.9%	13 11.9%	10 9.2%

%の母数は回答者数

③-3 連携することが望ましい支援者

「民生委員・児童委員」(64.2%)、「自治会」(60.6%)、「地域包括支援センター」(52.3%)が多い。

19 連携することが望ましい支援者 (Q1-1, Q9-3) (複数回答 無制限)

団体区分	連携することが望ましい支援者					
	SCS	LSA	いきいき県住推進員	保健師	栄養士	民生委員・児童委員
コミュニティサポートグループ (n=36)	14 38.9%	7 19.4%	4 11.1%	10 27.8%	4 11.1%	23 63.9%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	12 20.0%	12 20.0%	9 15.0%	22 35.7%	8 13.3%	40 66.7%
NPO(n=13)	4 30.8%	5 38.5%	3 23.1%	2 15.4%	2 15.4%	7 53.8%
総計(n=109)	30 27.5%	24 22.0%	16 14.7%	34 31.2%	14 12.8%	70 64.2%

%の母数は回答者数

団体区分	連携することが望ましい支援者					
	地域包括支援センター	自治会	NPO(高齢者支援等)	大学・研究機関	その他	無回答
コミュニティサポートグループ(n=36)	23 63.9%	15 41.7%	10 27.8%	1 2.8%	6 16.7%	0 0.0%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	29 48.3%	45 75.0%	16 26.7%	4 6.7%	10 16.7%	1 1.7%
NPO(n=13)	5 38.5%	6 46.2%	7 53.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
総計(n=109)	57 52.3%	66 60.6%	33 30.3%	6 5.5%	17 15.6%	2 1.8%

％の母数は回答者数

③-4 連携できていない原因

「個人情報の共有など連携すること自体に制約がある」(35.8%) 「連携するための機会や場がない」(32.1%)が多い。

20 連携できていない原因 (Q1-1、Q9-4) (複数回答 無制限)

団体区分	連携できていない原因								
	連携する必要がない	連携するための機会や場がない	連携する人材がいない	連携するために必要な経費がない	連携するための時間が取れない	連携する方法がわからない	個人情報の共有など連携すること自体に制約がある	その他	無回答
コミュニティサポートグループ(n=36)	1 2.8%	8 22.2%	12 33.3%	7 19.4%	5 13.9%	7 19.4%	15 41.7%	2 5.6%	10 27.8%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	1 1.7%	22 36.7%	11 18.3%	5 8.3%	13 21.7%	6 10.0%	22 36.7%	5 8.35	15 25.0%
NPO(n=13)	0 0.0%	5 38.5%	3 23.1%	2 15.4%	5 38.5%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%
総計(n=109)	2 1.8%	35 32.1%	26 23.9%	14 12.8%	23 21.1%	17 15.6%	39 35.8%	8 7.3%	29 26.6%

％の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方針

① 早期に求められる支援施策

「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(54.1%)、「夜間・休日の見守り体制の充実」(53.2%)、「高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化」(50.5%)、「高齢者の社会参加の支援」(50.5%)が多い。

21 早期に求められる支援施策 (Q1-1、Q10-1) (複数回答 無制限)

団体区分	早期に求められる支援施策						
	支援者の増加による訪問回数の増加	高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化	夜間・休日の見守り体制の充実	高齢者の生きがいづくり・健康づくり施策の充実	災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備	地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備	見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携支援
コミュニティサポートグループ(n=36)	15 41.7%	21 58.3%	21 58.3%	15 41.7%	15 41.7%	22 61.1%	19 52.8%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	20 33.3%	27 45.0%	29 48.3%	32 53.3%	23 38.3%	32 53.3%	28 46.7%
NPO(n=13)	6 46.2%	7 53.8%	8 61.5%	4 30.8%	7 53.8%	5 38.5%	7 53.8%
総計(n=109)	41 37.6%	55 50.5%	58 53.2%	51 46.8%	45 41.3%	59 54.1%	54 49.5%

％の母数は回答者数

団体区分	早期に求められる支援施策					
	公営住宅の空き室等を活用した見守り活動の充実	介護保険制度改革による地域ケアシステムの構築	高齢者に優しい生活環境づくり	高齢者に対する学びの場の提供	高齢者の社会参加の支援	その他
コミュニティサポートグループ(n=36)	10 27.8%	15 41.7%	21 58.3%	8 22.2%	17 47.2%	3 8.3%
高齢者福祉事業委託団体(n=60)	22 36.7%	25 41.7%	22 36.7%	11 18.3%	32 53.3%	4 6.7%
NPO(n=13)	6 46.2%	6 46.2%	4 30.8%	3 23.1%	6 46.2%	2 15.4%
総計(n=109)	38 34.9%	46 42.2%	47 43.1%	22 20.2%	55 50.5%	9 8.3%

％の母数は回答者数

② 中長期的に求められる支援施策

「高齢者に対する学びの場の提供」(42.2%)、「高齢者の生きがいつくり・健康づくり施策の充実」(32.1%)、「災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備」(32.1%)が多い。

22 中長期的に求められる支援施策 (Q1-1、Q10-2) (複数回答 無制限)

団体区分	中長期的に求められる支援施策						
	支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な要望 に対応するための体制の 強化	夜間・休日の見守り体制の 充実	高齢者の生きがいつくり・ 健康づくり施策の充実	災害復興公営住宅だけでなく一般の公 営住宅での高齢者見守り 体制の整備	地域住民を巻き込んだ見 守り体制の整備	見守り活動における支援 者、自治会、NPO等の連 携支援
コミュニティ サポートグループ (n=36)	6 16.7%	6 16.7%	2 5.6%	13 36.1%	10 27.8%	6 16.7%	5 13.9%
高齢者福祉事業 委託団体(n=60)	15 25.0%	15 25.0%	19 31.7%	15 25.0%	21 35.0%	18 30.0%	17 28.3%
NPO(n=13)	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%	7 53.8%	4 30.8%	6 46.2%	4 30.8%
総計(n=109)	22 20.2%	25 22.9%	22 20.2%	35 32.1%	35 32.1%	30 27.5%	26 23.9%

%の母数は回答者数

団体区分	中長期的に求められる支援施策					
	公営住宅の空き 室等を活用した 見守り活動の充 実	介護保険制 度改革による 地域ケアシ ステムの構築	高齢者に優 しい生活環 境づくり	高齢者に対 する学びの 場の提供	高齢者の社 会参加の支 援	その他
コミュニティ サポートグループ (n=36)	9 25.0%	8 22.2%	5 13.9%	12 33.3%	6 16.7%	2 5.6%
高齢者福祉事業 委託団体(n=60)	16 26.7%	17 28.3%	18 30.0%	30 50.0%	14 23.3%	2 3.3%
NPO(n=13)	3 23.1%	2 15.4%	4 30.8%	4 30.8%	3 23.1%	1 7.7%
総計(n=109)	28 25.7%	27 24.8%	27 24.8%	46 42.2%	23 21.1%	5 4.6%

%の母数は回答者数

3. まちのにぎわいづくり

(1) 回答者の属性

① 団体別回答数

有効回答者数は79団体で、その内訳は、まちづくり協議会が44団体(55.7%)、商店街・小売市場組合等が25団体(31.6%)、TMO、NPOがともに5団体(6.3%)である。

23 団体別回答数 (Q1-1)

団体区分				総計
まちづくり協議会	商店街・小売市場組合等	TMO	NPO	
44	25	5	5	79
55.7%	31.6%	6.3%	6.3%	100.0%

② 構成員数

構成員数は、全体では100名以上が38.0%、10～29名が21.5%、50～99名が17.7%である。まちづくり協議会では100名以上が52.3%、商店街・小売市場組合等では50～99名が40.0%、TMOでは10～29名が60.0%、NPOでは10～29名と100名以上がともに40.0%である。

24 構成員数別 (Q1-1、Q2)

団体区分	構成員数						総計
	9名以下	10～29名	30～49名	50～99名	100名以上	無回答	
まちづくり協議会	1 2.3%	7 15.9%	6 13.6%	4 9.1%	23 52.3%	3 6.8%	44 100.0%
商店街・小売市場組合等	3 12.0%	5 20.0%	2 8.0%	10 40.0%	5 20.0%	0 0.0%	25 100.0%
TMO	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
NPO	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	6 7.6%	17 21.5%	9 11.4%	14 17.7%	30 38.0%	3 3.8%	78 100.0%

③ 活動地域

神戸地域が62.0%、阪神地域が26.6%となっている。

25 活動地域 (Q1-2)

活動地域								総計
神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	被災地域全域	県内全域	その他	無回答	
49	21	5	0	1	0	2	1	79
62.0%	26.6%	6.3%	0.0%	1.3%	0.0%	2.5%	1.3%	100.0%

④ 活動開始時期

「震災後、活動を始めた」が60.8%、「震災前から活動している」が38.0%である。

26-1 活動開始時期について (Q3)

団体区分	活動状況・震災前・後		無回答	総計
	震災前から活動している	震災後、活動を始めた		
まちづくり協議会	9 20.5%	34 77.3%	1 2.3%	44 100.0%
商店街・小売市場組合等	20 80.0%	5 20.0%	0 0.0%	25 100.0%
TMO	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%
NPO	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	30 38.0%	48 60.8%	1 1.3%	79 100.0%

26-2 活動開始年 (Q3)

活動開始年								
昭和29年以前	昭和30～39年	昭和40～49年	昭和50～59年	昭和60～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年
4	5	4	6	0	1	2	2	1
5.1%	6.3%	5.1%	7.6%	0.0%	1.3%	2.5%	2.5%	1.3%

活動開始年								
平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
2	1	10	4	5	2	3	7	3
2.5%	1.3%	12.7%	5.1%	6.3%	2.5%	3.8%	8.9%	3.8%

活動開始年						総計
平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	無回答	
1	5	1	4	6	6	79
1.3%	6.3%	1.3%	5.1%	7.6%	7.6%	100.0%

(2) 復興の現状認識

① 地域全体の復興

「かなり速い」(20.3%)、「やや速い」(25.3%)の合計が45.6%、「かなり遅い」(5.1%)、「やや遅い」(21.5%)の合計が26.6%である。

27 地域全体の復興 (Q4)

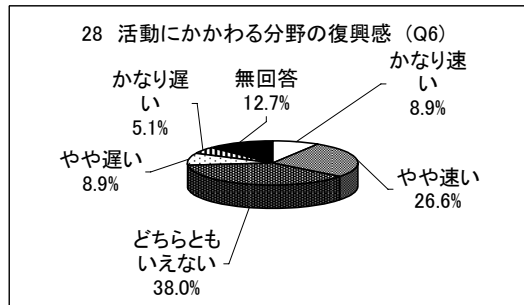
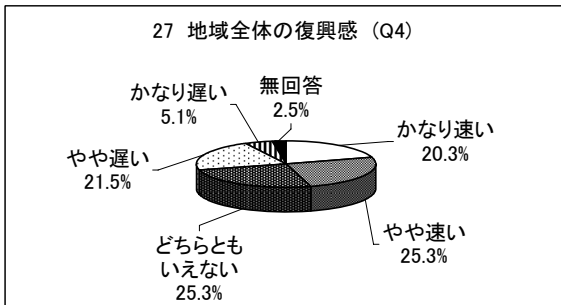
地域全体の復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらとも いえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
16	20	20	17	4	2	79
20.3%	25.3%	25.3%	21.5%	5.1%	2.5%	100.0%

② 活動に関わる分野(まちのにぎわいづくり)の復興

「かなり速い」(8.9%)、「やや速い」(26.6%)の合計が35.5%、「かなり遅い」(5.1%)、「やや遅い」(8.9%)の合計が14.0%である。

28 活動に関わる分野の復興 (Q6)

関わっている分野の復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらとも いえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
7	21	30	7	4	10	79
8.9%	26.6%	38.0%	8.9%	5.1%	12.7%	100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

① 活動の状況

「うまくいっている」(17.7%)、「どちらかといえばうまくいっている」(44.4%)の合計が62.1%、「うまくいっていない」(1.3%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(19.0%)の合計は20.3%である。

団体別の「うまくいっている」「どちらかといえばうまくいっている」の割合は、まちづくり協議会が63.6%、商店街・小売市場組合等が60.0%、TMOが40.0%、NPOが80.0%となっている。

29 活動の状況 (Q1-1、Q7)

団体区分	活動の状況					無回答	総計
	うまくいっている	どちらかとい えはうまく いっている	どちらとも いえない	どちらかとい えはうまく いっていない	うまくいっ ていない		
まちづくり協議会	11 25.0%	17 38.6%	6 13.6%	9 20.5%	1 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
商店街・小売市場 組合等	2 8.0%	13 52.0%	5 20.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%
TMO	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
NPO	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	14 17.7%	35 44.4%	13 16.5%	15 19.0%	1 1.3%	1 1.3%	79 100.0%

②-1 活動の満足度

「現状で十分である」(3.8%)、「どちらかといえば現状で十分である」(35.4%)の合計が39.2%、「現状では不十分である」(5.1%)、「どちらかといえば不十分である」(26.6%)の合計が31.7%である。

団体別の「現状で十分である」「どちらかといえば現状で十分である」の割合は、まちづくり協議会が45.4%、商店街・小売市場組合等が28.0%、TMOが40.0%、NPOが40.0%となっている。

30 活動の満足度 (Q1-1、Q8-1)

団体区分	活動の満足度						総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である	無回答	
まちづくり協議会	3 6.8%	17 38.6%	11 25.0%	10 22.7%	3 6.8%	0 0.0%	44 100.0%
商店街・小売市場組合等	0 0.0%	7 28.0%	10 40.0%	7 28.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%
TMO	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
NPO	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	3 3.8%	28 35.4%	23 29.1%	21 26.6%	4 5.1%	0 0.0%	79 100.0%

②-2 活動の不十分な点

「活動への若い世代の参画が少ない」(55.7%)、「活動への住民の参画が少ない」(50.6%)が多い。

31 活動の不十分な点 (Q1-1、Q8-2) (複数回答 無制限)

団体区分	活動の不十分な点							無回答
	活動への住民の参画が少ない	活動への若い世代の参画が少ない	活動資金がないため十分な活動ができない	専門家や他の団体・グループ、NPOとの連携が不十分	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他		
まちづくり協議会 (n=44)	24 54.5%	26 59.1%	11 25.0%	3 6.8%	5 11.4%	1 2.3%	10 22.7%	
商店街・小売市場組合等 (n=25)	11 44.0%	17 68.0%	9 36.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	
TMO(n=5)	3 60.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	
NPO(n=5)	2 40.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	
総計(n=79)	40 50.6%	44 55.7%	27 34.2%	9 11.4%	7 8.9%	3 3.8%	14 17.7%	

%の母数は回答者数

②-3 地域が直面している課題

「地域住民や団体等の取り組み意欲の不足」(46.8%)、「既成市街地の空洞化」(45.6%)の課題が多い。

32 地域が直面している課題 (Q1-1、Q8-3) (複数回答 無制限)

団体区分	地域が直面している課題								無回答
	既成市街地の空洞化	住民や消費者のニーズの変化	道路等のインフラの未整備	地域の産業活動の減退	地域独自の魅力や観光資源の不足	地域住民や団体等の取り組み意欲の不足	行政による支援制度の不備	その他	
まちづくり協議会 (n=44)	17 38.6%	6 13.6%	4 9.1%	14 31.8%	11 25.0%	21 47.7%	4 9.1%	2 4.5%	8 18.2%
商店街・小売市場組合等 (n=25)	14 56.0%	10 40.0%	3 12.0%	6 24.0%	5 20.0%	10 40.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%
TMO(n=5)	3 60.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=79)	36 45.6%	22 27.8%	7 8.9%	22 27.8%	18 22.8%	37 46.8%	8 10.1%	4 5.1%	9 11.4%

%の母数は回答者数

③-1 他の支援者との連携

「連携できている」(27.8%)、「どちらかといえば連携できている」(36.7%)の合計が64.5%、「連携できていない」(3.8%)、「どちらかといえば連携できていない」(12.7%)の合計が16.5%であり、連携できているが連携できていないを大きく上回っている。

33 他の支援者との連携 (Q1-1、Q9-1)

団体区分	他の支援者との連携						総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない	無回答	
まちづくり協議会	19 43.2%	13 29.5%	6 13.6%	4 9.1%	2 4.5%	0 0.0%	44 100.0%
商店街・小売市場 組合等	3 12.0%	10 40.0%	5 20.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%
TMO	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
NPO	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
総計	22 27.8%	29 36.7%	15 19.0%	10 12.7%	3 3.8%	0 0.0%	79 100.0%

③-2 連携できている支援者

「コンサルタント」(59.5%)、「行政機関」(44.3%)が多い。

34 連携できている支援者 (Q1-1、Q9-2) (複数回答 無制限)

団体区分	連携できている支援者							
	建築士	コンサルタント	弁護士	大学・研究機関	NPO(まちづくり支援等)	行政機関	その他	無回答
まちづくり協議会 (n=44)	6 13.5%	36 81.8%	1 2.3%	3 6.8%	2 4.5%	18 40.9%	1 2.3%	6 13.6%
商店街・小売市場 組合等(n=25)	0 0.0%	11 44.0%	0 0.0%	4 16.0%	3 12.0%	13 52.0%	3 12.0%	7 28.0%
TMO(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
総計(n=79)	6 7.6%	47 59.5%	1 1.3%	15 19.0%	8 10.1%	35 44.3%	8 10.1%	13 16.5%

%の母数は回答者数

③-3 連携することが望ましい支援者

「行政機関」(59.5%)、「コンサルタント」(41.8%)が多い。

35 連携することが望ましい支援者 (Q1-1、Q9-3) (複数回答 無制限)

団体区分	連携することが望ましい支援者							
	建築士	コンサルタント	弁護士	大学・研究機関	NPO(まちづくり支援等)	行政機関	その他	無回答
まちづくり協議会 (n=44)	4 9.1%	23 52.3%	4 9.1%	8 18.2%	9 20.5%	22 50.0%	0 0.0%	7 15.9%
商店街・小売市場 組合等(n=25)	0 0.0%	8 32.0%	3 12.0%	6 24.0%	7 28.0%	16 64.0%	1 4.0%	2 8.0%
TMO(n=5)	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=79)	5 6.3%	33 41.8%	8 10.1%	19 24.1%	20 25.3%	47 59.5%	1 1.3%	9 11.4%

%の母数は回答者数

③-4 連携できていない原因

「連携する人材がない」(29.1%)、「連携するために必要な経費がない」(25.3%)が多い。

36 連携できていない原因 (Q1-1、Q9-4) (複数回答 無制限)

団体区分	連携できていない原因								
	連携する必要がない	連携するための機会や場がない	連携する人材がない	連携するために必要な経費がない	連携するための時間が取れない	連携する方法がわからない	個人情報の共有など連携すること自体に制約がある	その他	無回答
まちづくり協議会 (n=44)	1 2.3%	4 9.1%	8 18.2%	8 18.2%	3 6.8%	1 2.3%	3 6.8%	0 0.0%	26 59.1%
商店街・小売市場組合等(n=25)	0 0.0%	5 20.0%	9 36.0%	6 24.0%	4 16.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%	10 40.0%
TMO(n=5)	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
NPO(n=5)	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=79)	1 1.3%	11 13.9%	23 29.1%	20 25.3%	9 11.4%	2 2.5%	7 8.9%	0 0.0%	37 46.8%

%の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

① 早期に求められる支援施策

「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実」(48.1%)、「まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政、地域団体間の連携への支援」(44.3%)、「空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(41.8%)が多い。

37 早期に求められる支援施策 (Q1-1、Q10-1) (複数回答 無制限)

団体区分	早期に求められる支援施策								
	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの支援	まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政、地域団体間の連携への支援	まちのにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげる支援	地域の文化資源や芸術に関する活動をまちのにぎわいづくりに活かす仕組みづくり	まちづくり協議会や商店街組合、NPO等の地域団体が互いに情報を交換し、交流できる「場」づくり	被災地の特色や地場産業などを活かした「観光・ツーリズム」の推進
まちづくり協議会 (n=44)	15 34.1%	16 36.4%	10 22.7%	12 27.3%	13 29.5%	20 45.5%	5 11.4%	12 27.3%	5 11.4%
商店街・小売市場組合等(n=25)	15 60.0%	11 44.0%	2 8.0%	15 60.0%	10 40.0%	8 32.0%	9 36.0%	11 44.0%	5 20.0%
TMO(n=5)	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%
総計(n=79)	38 48.1%	33 41.8%	13 16.5%	35 44.3%	27 34.2%	32 40.5%	17 21.5%	28 35.4%	11 13.9%

%の母数は回答者数

団体区分	早期に求められる支援施策		
	大規模集客施設の郊外への出店抑制や既存市街地への出店の誘導など、中心市街地の活性化の推進	復興市街地整備事業の早期完成、復興市街地における住宅再建や商業機能再生への支援	その他
まちづくり協議会 (n=44)	9 20.5%	10 22.7%	2 4.5%
商店街・小売市場組合等(n=25)	7 28.0%	3 12.0%	0 0.0%
TMO(n=5)	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
総計(n=79)	21 26.6%	16 20.3%	2 2.5%

%の母数は回答者数

② 中長期的に求められる支援施策

「地域の文化資源や芸術に関する活動をまちのにぎわいづくりに活かす仕組みづくり」(39.2%)、「震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの支援」(34.2%)、「被災地の特色や地場産業などを活かした「観光・ツーリズム」の推進」(34.2%)が多い。

38 中長期的に求められる支援施策 (Q1-1、Q10-2) (複数回答 無制限)

団体区分	中長期的に求められる支援施策								
	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの支援	まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政、地域団体間の連携への支援	まちのにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげる支援	地域の文化資源や芸術に関する活動をまちのにぎわいづくりに活かす仕組みづくり	まちづくり協議会や商店街組合、NPO等の地域団体が互いに情報を交換し、交流できる「場」づくり	被災地の特色や地場産業などを活かした「観光・ツーリズム」の推進
まちづくり協議会 (n=44)	21 47.7%	10 22.7%	18 40.9%	14 31.8%	13 29.5%	10 22.7%	19 43.2%	13 29.5%	15 34.1%
商店街・小売市場組合等(n=25)	1 4.0%	1 4.0%	5 20.0%	3 12.0%	5 20.0%	4 16.0%	9 36.0%	3 12.0%	7 28.0%
TMO(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%
NPO(n=5)	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
総計(n=79)	23 29.1%	13 16.5%	27 34.2%	19 24.1%	20 25.3%	16 20.3%	31 39.2%	17 21.5%	27 34.2%

％の母数は回答者数

団体区分	中長期的に求められる支援施策		
	大規模集客施設の郊外への出店抑制や既存市街地への出店の誘導など、中心市街地の活性化の推進	復興市街地整備事業の早期完成、復興市街地における住宅再建や商業機能再生への支援	その他
まちづくり協議会 (n=44)	9 20.5%	12 27.3%	3 6.8%
商店街・小売市場組合等(n=25)	2 8.0%	6 24.0%	0 0.0%
TMO(n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
NPO(n=5)	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=79)	13 16.5%	19 24.1%	3 3.8%

％の母数は回答者数